

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社3社で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。
なお、各部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸部門 (5社)

事業の内容	主 な 会 社 名
鉄道事業 自動車事業 タクシー業 運送業	当社 当社、相鉄自動車(株)(A)、相鉄バス(株)(A)(D) 相鉄自動車(株)(A) 湘南建材輸送(株)

(2) 建設部門 (4社)

事業の内容	主 な 会 社 名
建設業	相鉄建設(株)(A)、日本都市整備(株)、相鉄リニューアル(株)(A)、相鉄ホーム(株)(A)

(3) 流通部門 (9社)

事業の内容	主 な 会 社 名
商事業 ストア業 砂利類販売業 物品販売業 生コンクリート製造販売業	相鉄興産(株)(A) 相鉄ローゼン(株)(A) 相鉄興産(株)(A) 当社、相鉄企業(株)(A)(C)、(株)アクト(A)、(株)イスト(A)(C)(D) 相鉄コンクリート(株)

(4) 不動産部門 (11社)

事業の内容	主 な 会 社 名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、相鉄不動産(株)(A)(B)(D)、相鉄不動産販売(株)(A) 当社、相鉄プロパティーズ(株)(B)(D)、相鉄ホテルアセット(株)(B)(D)、相鉄企業(株)(A)(C) 横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント(A)、相鉄さがみ野ビル(株)(D) (株)横浜ステーションビル(A)、アメリカン相鉄コーポレーション

(5) レジャー・サービス部門 (16社)

事業の内容	主 な 会 社 名
旅行業 ホテル業 スポーツ施設業 広告代理業 情報・教育関連業 熱供給業 人材派遣業 その他サービス業 ビル管理・メンテナンス業 自動車整備業 保育事業	相鉄観光(株)(A) 相鉄ホテル(株)(A) 相鉄ゴルフ(株)(A)、(株)相鉄スポーツ(A)(C) (株)相鉄エージェンシー(A)(C) 横浜ケーブルビジョン(株)(A)、横浜情報ネットワーク(株)(A)(D) 横浜熱供給(株)(A) 第一相美(株) 相鉄ビジネスサービス(株)(D) 相鉄企業(株)(A)(C)、第一相美(株) 相鉄自動車工業(株) 相鉄アメニティライフ(株)(A)(D)

- (注) 1 相鉄ローゼン(株)、横浜地下街(株)及び(株)横浜ステーションビルは持分法適用関連会社であり、その他の会社は連結子会社であります。
2 相鉄ローゼン(株)は、東京証券取引所に上場しています。
3 相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)は店頭登録しています。
4 上記部分には、当社と相鉄企業(株)が重複して含まれています。
5 当社は、(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っています。
6 当社は、(B)の会社から施設の賃借をしています。
7 当社は、(C)の会社に対し、業務の委託を行っています。
8 当社は、(D)の会社から、業務を受託しています。
9 当中間連結会計期間から、持分法適用会社でありました横浜情報ネットワーク株式会社を、連結の範囲に含めています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業を中心とした「総合サービス事業集団」として地域社会の皆様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は鉄道事業を中心とする公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、有利子負債の削減及び沿線価値の向上に向けた投資等にバランス良く配分し、安定的な経営基盤の確立と競争力の強化を図ります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

グループ経営の強化

本格的な連結経営時代において、グループ各社がそれぞれ利益の拡大に努めつつ、相互にシナジーを発揮し効率良く連結利益の増大に貢献してグループ全体で株主価値向上を実現するため、不採算事業や重複事業を整理・統合し、事業の「選択と集中」を推進して、経営資源の更なる効率的運用を図ってまいります。

コア事業の強化と潜在利益の顕在化

運輸業、不動産業及び流通・サービス業をグループの中核事業と位置づけ、グループ総合力を最大限に発揮していくため、横浜駅西口エリア及び当社線沿線エリアを主たる活動領域と定め、経営資源を優先的に投下することにより沿線価値の向上を実現してまいります。また、お客様の視点に立った改善を継続して行なうことでお客様満足度を向上し、競争力の強化及び「相鉄」ブランドの価値向上を図ってまいります。

財務体質の改善

設備投資総額の抑制や投資効率の一層の重視、低収益資産の流動化などによりフリーキャッシュフローを極大化するとともに、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ資金の有効活用等により、有利子負債を削減することを喫緊の課題として取り組んでおります。

新規事業の創出

既存事業の高度利用も含め、今後成長が期待できる分野等、常に新たなビジネスチャンスを求めて、グループの力を結集してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

相鉄グループでは、グループ会社間の連携をより一層強化し、グループ経営戦略の策定とその徹底を図ることを目的として、「相鉄グループ経営審議会」を設置しております。

また、的確かつ迅速な意思決定を図れるよう、社外取締役・監査役の意見を積極的に取り入れるなど取締役会の機能強化を進めるとともに、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。

(5) 目標とする経営指標

相鉄グループの企業価値を高めるため、収益力の向上を基本に、投資効率を重視した設備投資や低収益資産の処分などを含めフリーキャッシュフローの極大化を重視してまいります。

また、相鉄グループ各社の更なる効率性の追求に向け、ROA、ROE等を使用した事業別業績評価基準の導入の検討を進めております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、アジア向けを中心に輸出が好調に推移し、また、民間設備投資も下げ止まりの兆しを見せたものの、公共投資や住宅投資は依然として低迷し、個人消費も雇用情勢や所得環境を背景に力強さを欠いたため、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めました結果、当中間期の営業収益は1,053億9千万円(前中間期比8.7%減)となり、営業利益は76億6千9百万円(前中間期比3.2%増)となりました。また、経常利益は29億9千3百万円(前中間期比17.6%増)となり、中間純利益は12億1百万円(前中間期比28.3%減)を計上するにいたしました。

なお、当社グループにおける不動産賃貸事業の事業効率を高めるとともに競争力強化を図るため、相模鉄道株式会社のビル事業本部営業部二俣川営業所が管轄する物件におけるビル運営管理事業を会社分割方式により、平成14年10月1日をもって、株式会社相鉄ビルマネジメントに承継いたしました。

当中間期の概況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としておりますが、鉄道事業においては、かしわ台駅改良工事が竣工し、エスカレーター4基を設置する等、サービスの向上に努めたほか、かしわ台工機所改良工事が竣工したことに伴い、車両整備作業の効率化を図るとともに、汚水処理や騒音の軽減化等、環境に配慮することにも努めました。また、自動車事業においても、低床、かつ、アイドリングストップ機能のついた低公害のワンステップバスなど18両を新造したほか、特殊乗車証「ほほえみ会員証」の発売を開始する等、積極的な営業活動とサービス向上に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は214億2千9百万円(前中間期比0.9%減)となりましたが、営業利益は32億7千万円(前中間期比8.4%増)となりました。

(2) 建設業

相鉄建設(株)を中心としておりますが、建設業界におきましては、公共工事の削減及び請負金額の低下等、引続き低調に推移しており、依然として厳しい状態が続きました。このような情勢のもと相鉄建設(株)ではISO14001の認証を取得し、営業力の強化及び生産性の向上などに努めてまいりました。

この結果、当中間期の営業収益は173億7千1百万円(前中間期比18.9%増)となり、営業利益は8千万円の損失(前中間期は1億2千5百万円の損失)となりました。

(3) 流通業

当社の商事業及び相鉄興産（株）の砂利類販売業、商事業を中心としておりますが、積極的な営業活動を行い、新たに海老名駅前商業施設内に大型カラオケ店及び湘南台駅構内にコンビニエンスストアを開業しました。

この結果、当中間期の営業収益は259億7千6百万円（前中間期比16.2%減）となりましたが、営業利益は3億3千7百万円（前中間期比80.1%増）となりました。

(4) 不動産業

当社及び相鉄不動産（株）の不動産分譲業ならびに当社の不動産賃貸業を中心としておりますが、不動産分譲業においては、当社沿線の「エスタテラ湘南台」及び横浜市中区の「プライマリーナ山下公園グレースシアタワー」等の集合住宅並びに綾瀬市内の早川城山住宅地等を中心に分譲いたしました。不動産賃貸業につきましても、景気が引続き低迷するなか、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」で、3階の活性化工事が一部竣工したほか、地下2階飲食店フロアの活性化工事に着手する等、収益力の向上に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は343億2千7百万円（前中間期比15.0%減）となり、営業利益は45億1百万円（前中間期比6.6%減）となりました。

(5) レジャー・サービス業

ビル管理・メンテナンス業、ホテル業、広告代理業等を中心としております。

ホテル業、広告代理業において売上が減少いたしました。経費の削減及び業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の営業収益は177億7千6百万円（前中間期比0.8%減）となりましたが、営業利益は3千9百万円の損失（前中間期は2億9千6百万円の損失）となりました。

通期の見通し

平成15年3月期におきましても、厳しい雇用情勢や長引く個人消費の低迷により、事業環境は依然厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な営業活動と、一層のサービス向上を実施してまいります。通期におきましては、営業収益2,252億円、経常利益51億円、当期純利益は15億円を予想しております。

なお、事業別セグメント業績の見通しは以下の通りであります。

（単位 百万円）

	売 上 高	営 業 利 益
運輸業	42,300	5,700
建設業	43,800	200
流通業	52,600	700
不動産業	73,500	8,400
レジャー・サービス業	36,100	200
連結調整（消去等）	23,100	800
合 計	225,200	14,400

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期比47億2千5百万円減少し、203億1千5百万円となりました。

(単位 百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,883	17,417	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,703	1,663	6,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,099	15,119	7,979
現金及び現金同等物の期末残高	20,315	25,041	4,725

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費83億7千6百万円、売上債権の減少44億5百万円を主なものとして168億8千3百万円となり、前中間期比5億3千4百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出65億5千2百万円を主なものとして77億3百万円となり、前中間期比60億4千万円支出が増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純返済額及び社債の償還による支出179億7千6百万円や利息の支払額40億3千4百万円を主なものとして230億9千9百万円となり、前中間期比79億7千9百万円支出が増加しました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		平成14年3月期(要約)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	131,891	23.5	154,052	26.4	149,329	25.6
現金及び預金	20,468		24,457		25,556	
受取手形及び売掛金	29,933		24,709		31,659	
有価証券	54		715		50	
たな卸資産	73,275		91,017		78,421	
繰延税金資産	2,840		3,380		2,810	
その他	5,971		9,895		11,474	
貸倒引当金	650		124		642	
固定資産	428,966	76.5	429,480	73.5	433,648	74.3
有形固定資産	375,418	66.9	376,353	64.4	381,323	65.3
建物及び構築物	190,664		195,857		193,755	
機械装置及び運搬具	25,275		25,477		26,480	
土地	154,616		149,814		155,056	
その他	4,862		5,204		6,031	
無形固定資産	8,857	1.6	8,947	1.5	8,709	1.5
連結調整勘定	740		1,037		889	
その他	8,116		7,910		7,820	
投資その他の資産	44,690	8.0	44,179	7.6	43,614	7.5
投資有価証券	19,694		21,179		19,003	
繰延税金資産	8,599		7,484		8,326	
その他	19,204		18,443		19,630	
貸倒引当金	2,808		2,928		3,345	
繰延資産	258	-	775	0.1	517	0.1
資産合計	561,117	100.0	584,309	100.0	583,494	100.0

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		平成14年3月期(要約)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	179,799	32.0	192,902	33.0	186,330	31.9
支払手形及び買掛金	22,262		22,865		25,750	
短期借入金	107,168		120,662		105,592	
1年以内償還社債	15,496		11,265		11,265	
未払法人税等	2,320		1,264		1,508	
賞与引当金	2,687		2,553		2,407	
その他の引当金	195		180		189	
その他	29,670		34,111		39,617	
固定負債	315,611	56.3	324,945	55.6	331,899	56.9
社債	86,138		100,419		101,619	
長期借入金	164,746		160,867		166,764	
繰延税金負債	230		461		285	
再評価に係る繰延税金負債	10,603		8,797		10,603	
退職給付引当金	17,481		18,239		17,152	
預り保証金・敷金	35,582		35,834		34,913	
その他	828		326		560	
負債合計	495,411	88.3	517,848	88.6	518,229	88.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,809	0.5	3,241	0.6	2,816	0.5
(資本の部)						
資本金	0		31,162	5.3	31,162	5.3
資本準備金	0		22,230	3.8	22,230	3.8
再評価差額金	0		12,152	2.1	14,353	2.5
欠損金	0		5,506	0.9	7,261	1.2
その他有価証券評価差額金	0		4,925	0.8	3,525	0.6
為替換算調整勘定	0		1,634	0.3	1,439	0.3
計	0		63,330	10.8	62,571	10.7
自己株式	0		1	-	13	-
子会社の所有する親会社株式	0		109	-	109	-
資本合計	0		63,219	10.8	62,448	10.7
資本金	31,162	5.5	0		0	
資本剰余金	22,230	4.0	0		0	
利益剰余金	6,714	1.2	0		0	
土地再評価差額金	14,353	2.6	0		0	
その他有価証券評価差額金	3,916	0.7	0		0	
為替換算調整勘定	1,763	0.3	0		0	
自己株式	289	0.1	0		0	
資本合計	62,895	11.2	0		0	
負債、少数株主持分及び資本合計	561,117	100.0	584,309	100.0	583,494	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月中間期	百分比	平成13年9月中間期	百分比	平成14年3月期	百分比
営業収益	105,390	100.0	115,411	100.0	239,182	100.0
営業費	97,721	92.7	107,978	93.6	223,543	93.5
運輸業等営業費及び売上原価	88,470		98,760		204,506	
販売費及び一般管理費	9,250		9,218		19,036	
営業利益	7,669	7.3	7,433	6.4	15,639	6.5
営業外収益	698	0.6	828	0.7	1,646	0.7
受取利息	234		194		421	
受取配当金	81		89		139	
持分法による投資利益	118		183		277	
その他の収益	262		361		807	
営業外費用	5,373	5.1	5,715	4.9	11,570	4.8
支払利息	4,148		4,576		8,921	
その他の費用	1,224		1,139		2,648	
経常利益	2,993	2.8	2,546	2.2	5,715	2.4
特別利益	466	0.5	1,786	1.5	2,966	1.2
固定資産売却益	4		157		163	
固定資産受贈益	0		0		319	
投資有価証券売却益	80		1,587		2,394	
工事負担金受入額	378		0		0	
その他	1		41		88	
特別損失	390	0.4	321	0.2	3,119	1.3
固定資産売却損	0		20		66	
固定資産除却損	13		62		158	
固定資産圧縮損	313		0		0	
貸倒引当金繰入額	0		141		2,528	
その他	63		97		366	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,069	2.9	4,010	3.5	5,562	2.3
法人税、住民税及び事業税	2,427	2.3	1,363	1.2	2,823	1.2
法人税等調整額	626	0.6	932	0.8	1,593	0.6
少数株主利益	67	0.1	39	-	157	0.1
中間(当期)純利益	1,201	1.1	1,675	1.5	988	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
欠損金期首残高	0	6,052	6,052
欠 損 金 期 首 残 高	0	6,052	6,052
欠損金増加高	0	1,128	2,196
配 当 金	0	1,067	2,135
役 員 賞 与	0	59	59
〔取締役賞与〕	〔 0 〕	〔 49 〕	〔 49 〕
〔監査役賞与〕	〔 0 〕	〔 9 〕	〔 9 〕
再評価差額金取崩額	0	1	1
中間(当期)純利益	0	1,675	988
欠損金中間期末(期末)残高	0	5,506	7,261
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	22,230	0	0
資本剰余金中間期末残高	22,230	0	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,261	0	0
利益剰余金増加高	1,782	0	0
中 間 純 利 益	1,201	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	581	0	0
利益剰余金減少高	1,235	0	0
配 当 金	1,067	0	0
役 員 賞 与	59	0	0
〔取締役賞与〕	〔 48 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
〔監査役賞与〕	〔 10 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	109	0	0
利益剰余金中間期末残高	6,714	0	0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14年 9月中間期	平成 13年 9月中間期	平成 14年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,069	4,010	5,562
減価償却費	8,376	8,393	17,037
連結調整勘定償却額	211	148	363
退職給付引当金の増減額	312	1,936	3,023
貸倒引当金の増減額	556	1,717	783
賞与引当金の増減額	110	109	36
その他引当金の増減額	3	70	62
受取利息及び受取配当金	122	116	205
支払利息	4,076	4,500	8,774
持分法による投資損益	118	183	277
工事負担金等受入額	378	0	0
有形固定資産売却及び除却損益	379	379	998
有形固定資産等圧縮損益	313	0	0
投資有価証券売却損益	80	1,591	2,386
投資有価証券評価損益	4	23	105
売上債権の増減額	4,405	10,174	1,612
たな卸資産の増減額	994	100	11,084
仕入債務の増減額	2,414	2,726	1,326
預り保証金・敷金の増減額	92	559	1,793
その他の	99	1,978	4,857
小計	18,578	20,716	40,502
法人税等の支払額	1,695	3,298	4,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,883	17,417	35,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入	193	103	723
定期預金の払戻	37	2,179	2,837
利息及び配当金の受取額	118	118	207
有形固定資産の取得による支出	6,552	5,521	10,109
有形固定資産の売却による収入	44	251	975
無形固定資産の取得による支出	770	237	601
投資有価証券の取得による支出	615	167	921
投資有価証券の売却による収入	310	1,788	2,858
差入保証金敷金の増加	76	46	424
差入保証金敷金の減少	57	85	407
その他の	63	11	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,703	1,663	6,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	4,034	4,567	8,847
短期借入金の純増減額	8,577	1,281	12,778
長期借入による収入	12,849	5,270	25,813
長期借入金の返済による支出	10,998	13,037	28,989
社債の発行による収入	0	0	1,200
社債の償還による支出	11,250	3,000	3,000
配当金の支払	1,044	1,045	2,093
少数株主への配当金の支払	21	21	43
その他の	23	-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,099	15,119	28,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18	22
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	13,936	652	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	25,512	24,388	24,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	173	0	0
連結子会社決算期変更による期首残高増加額	8,565	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,315	25,041	25,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、持分法適用の範囲でありました、横浜情報ネットワーク(株)は株式取得により持分が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、1. 連結の範囲に記載の通り、横浜情報ネットワーク(株)は、持分法の適用から除外し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
アメリカン相鉄コーポレーション	6月30日
アメリカン・プロダクト・コーポレーション	6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間から、相鉄トランスポート(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセット(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄興産(株)、(株)アクト、(株)イスト、相鉄不動産(株)及び第一相美(株)は中間決算日を8月31日から9月30日に、また、相鉄自動車(株)、湘南建材輸送(株)、相鉄リニューアル(株)、相鉄コンクリート(株)、相鉄さがみ野ビル(株)、相鉄観光(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄スポーツ、(株)相鉄エージェンシー、横浜熱供給(株)及び相鉄自動車工業(株)の中間決算日は6月30日から9月30日にそれぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券(投資有価証券)

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

たな卸資産の主な内容は分譲土地建物、未成工事支出金であり、個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一括償却しておりますが、相鉄ホテル株の開業費については、商法の規定する期間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する額を計上しております。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,354百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これにより、従来に比べて「投資有価証券」は209百万円減少し、「少数株主持分」は64百万円減少し、資本合計は145百万円減少しております。また、「自己株式」は254百万円増加しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成 14 年 9 月 中 間 期	平成 13 年 9 月 中 間 期	平成 14 年 3 月 期																																																																																																																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 200,436 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 188,500 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 193,435 百万円																																																																																																																																				
2.担保資産の内訳	2.担保資産の内訳	2.担保資産の内訳																																																																																																																																				
(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)	(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)	(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79,138</td> <td>長期借入金</td> <td>52,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,515</td> <td>短期借入金</td> <td>4,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,056</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>861</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,107</td> <td></td> <td></td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125,679</td> <td>合 計</td> <td>57,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		摘 要	資産の種類	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円		建物及び構築物	79,138	長期借入金	52,823		機械装置及び運搬具	16,515	短期借入金	4,557		土地	28,056				その他 (有形固定資産)	861				無形固定資産	1,107			借地権	合 計	125,679	合 計	57,380		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79,583</td> <td>長期借入金</td> <td>54,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,048</td> <td>短期借入金</td> <td>4,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,049</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,068</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,095</td> <td></td> <td></td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125,845</td> <td>合 計</td> <td>59,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		摘 要	資産の種類	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円		建物及び構築物	79,583	長期借入金	54,880		機械装置及び運搬具	16,048	短期借入金	4,136		土地	28,049				その他 (有形固定資産)	1,068				無形固定資産	1,095			借地権	合 計	125,845	合 計	59,017		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79,285</td> <td>長期借入金</td> <td>52,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,277</td> <td>短期借入金</td> <td>4,399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,051</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>904</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,095</td> <td></td> <td></td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126,613</td> <td>合 計</td> <td>57,021</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		摘 要	資産の種類	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円		建物及び構築物	79,285	長期借入金	52,621		機械装置及び運搬具	17,277	短期借入金	4,399		土地	28,051				その他 (有形固定資産)	904				無形固定資産	1,095			借地権	合 計	126,613	合 計	57,021	
担保資産		担保を供している債務		摘 要																																																																																																																																		
資産の種類	簿価	債務の名称	金額																																																																																																																																			
	百万円		百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	79,138	長期借入金	52,823																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	16,515	短期借入金	4,557																																																																																																																																			
土地	28,056																																																																																																																																					
その他 (有形固定資産)	861																																																																																																																																					
無形固定資産	1,107			借地権																																																																																																																																		
合 計	125,679	合 計	57,380																																																																																																																																			
担保資産		担保を供している債務		摘 要																																																																																																																																		
資産の種類	簿価	債務の名称	金額																																																																																																																																			
	百万円		百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	79,583	長期借入金	54,880																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	16,048	短期借入金	4,136																																																																																																																																			
土地	28,049																																																																																																																																					
その他 (有形固定資産)	1,068																																																																																																																																					
無形固定資産	1,095			借地権																																																																																																																																		
合 計	125,845	合 計	59,017																																																																																																																																			
担保資産		担保を供している債務		摘 要																																																																																																																																		
資産の種類	簿価	債務の名称	金額																																																																																																																																			
	百万円		百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	79,285	長期借入金	52,621																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	17,277	短期借入金	4,399																																																																																																																																			
土地	28,051																																																																																																																																					
その他 (有形固定資産)	904																																																																																																																																					
無形固定資産	1,095			借地権																																																																																																																																		
合 計	126,613	合 計	57,021																																																																																																																																			
(2) 社債及び借入金の担保に供されている資産	(2) 社債及び借入金の担保に供されている資産	(2) 社債及び借入金の担保に供されている資産																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,514</td> <td>短期借入金</td> <td>1,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,141</td> <td>長期借入金</td> <td>2,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,813</td> <td>合 計</td> <td>3,919</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		摘 要	資産の種類	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円		建物及び構築物	18,514	短期借入金	1,396		土地	49,141	長期借入金	2,523		機械装置	116				無形固定資産	39				その他	-				合 計	67,813	合 計	3,919		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,368</td> <td>短期借入金</td> <td>2,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51,743</td> <td>1年以内償還社債</td> <td>1,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>98</td> <td>長期借入金</td> <td>2,487</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,210</td> <td>合 計</td> <td>5,861</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		摘 要	資産の種類	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円		建物及び構築物	21,368	短期借入金	2,109		土地	51,743	1年以内償還社債	1,265		投資有価証券	98	長期借入金	2,487		合 計	73,210	合 計	5,861		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,375</td> <td>短期借入金</td> <td>1,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54,660</td> <td>1年以内償還社債</td> <td>1,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>116</td> <td>長期借入金</td> <td>2,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,191</td> <td>合 計</td> <td>5,197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		摘 要	資産の種類	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円		建物及び構築物	21,375	短期借入金	1,343		土地	54,660	1年以内償還社債	1,265		機械装置	116	長期借入金	2,589		無形固定資産	39				その他	-				合 計	76,191	合 計	5,197											
担保資産		担保を供している債務		摘 要																																																																																																																																		
資産の種類	簿価	債務の名称	金額																																																																																																																																			
	百万円		百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	18,514	短期借入金	1,396																																																																																																																																			
土地	49,141	長期借入金	2,523																																																																																																																																			
機械装置	116																																																																																																																																					
無形固定資産	39																																																																																																																																					
その他	-																																																																																																																																					
合 計	67,813	合 計	3,919																																																																																																																																			
担保資産		担保を供している債務		摘 要																																																																																																																																		
資産の種類	簿価	債務の名称	金額																																																																																																																																			
	百万円		百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	21,368	短期借入金	2,109																																																																																																																																			
土地	51,743	1年以内償還社債	1,265																																																																																																																																			
投資有価証券	98	長期借入金	2,487																																																																																																																																			
合 計	73,210	合 計	5,861																																																																																																																																			
担保資産		担保を供している債務		摘 要																																																																																																																																		
資産の種類	簿価	債務の名称	金額																																																																																																																																			
	百万円		百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	21,375	短期借入金	1,343																																																																																																																																			
土地	54,660	1年以内償還社債	1,265																																																																																																																																			
機械装置	116	長期借入金	2,589																																																																																																																																			
無形固定資産	39																																																																																																																																					
その他	-																																																																																																																																					
合 計	76,191	合 計	5,197																																																																																																																																			
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務																																																																																																																																				
(1) 金融機関からの借入金に対する保証	(1) 金融機関からの借入金に対する保証	(1) 金融機関からの借入金に対する保証																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄沿線タクシー無線協同組合</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	相鉄沿線タクシー無線協同組合	21	ホームローン関係	1	合 計	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイ・エス・シー</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>相鉄沿線タクシー無線協同組合</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	(株)ケイ・エス・シー	250	相鉄沿線タクシー無線協同組合	25	ホームローン関係	5	合 計	280	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイ・エス・シー</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>相鉄沿線タクシー無線協同組合</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	(株)ケイ・エス・シー	100	相鉄沿線タクシー無線協同組合	23	ホームローン関係	2	合 計	125																																																																																																		
会 社 名	保 証 額																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																					
相鉄沿線タクシー無線協同組合	21																																																																																																																																					
ホームローン関係	1																																																																																																																																					
合 計	22																																																																																																																																					
会 社 名	保 証 額																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																					
(株)ケイ・エス・シー	250																																																																																																																																					
相鉄沿線タクシー無線協同組合	25																																																																																																																																					
ホームローン関係	5																																																																																																																																					
合 計	280																																																																																																																																					
会 社 名	保 証 額																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																					
(株)ケイ・エス・シー	100																																																																																																																																					
相鉄沿線タクシー無線協同組合	23																																																																																																																																					
ホームローン関係	2																																																																																																																																					
合 計	125																																																																																																																																					
(2) 分譲代金の前金返還に対する保証	(2) 分譲代金の前金返還に対する保証	(2) 分譲代金の前金返還に対する保証																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニホー</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>富士総業(株)</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>978</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	日本総合地所(株)	702	(株)ユニホー	186	富士総業(株)	90	合 計	978	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイ・エス・シー</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(株)エルクリエイト</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>富士総業(株)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	日本総合地所(株)	493	(株)ケイ・エス・シー	250	(株)エルクリエイト	219	富士総業(株)	150	合 計	1,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>(株)エルクリエイト</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイ・エス・シー</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	日本総合地所(株)	348	(株)エルクリエイト	219	(株)ケイ・エス・シー	150	合 計	717																																																																																														
会 社 名	保 証 額																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																					
日本総合地所(株)	702																																																																																																																																					
(株)ユニホー	186																																																																																																																																					
富士総業(株)	90																																																																																																																																					
合 計	978																																																																																																																																					
会 社 名	保 証 額																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																					
日本総合地所(株)	493																																																																																																																																					
(株)ケイ・エス・シー	250																																																																																																																																					
(株)エルクリエイト	219																																																																																																																																					
富士総業(株)	150																																																																																																																																					
合 計	1,112																																																																																																																																					
会 社 名	保 証 額																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																					
日本総合地所(株)	348																																																																																																																																					
(株)エルクリエイト	219																																																																																																																																					
(株)ケイ・エス・シー	150																																																																																																																																					
合 計	717																																																																																																																																					
4.受取手形割引高 15 百万円	4.受取手形割引高 149 百万円	4.受取手形割引高 398 百万円																																																																																																																																				
5.受取手形裏書譲渡高 900 百万円	5.受取手形裏書譲渡高 6,903 百万円	5.受取手形裏書譲渡高 1,889 百万円																																																																																																																																				
	6.平成13年9月中間期末満期手形の処理	6.平成14年3月期末満期手形の処理																																																																																																																																				
	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 91 百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 10 百万円</p>																																																																																																																																				
7.有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 43,036 百万円	7.有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 42,752 百万円	7.有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 42,714 百万円																																																																																																																																				

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成 14 年 9 月 中 間 期	平成 13 年 9 月 中 間 期	平成 14 年 3 月 期																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人 件 費</td> <td>5,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>2,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>諸 税</td> <td>478 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>583 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,250 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、主に「機械装置及び運搬具」(4百万円)他の売却であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、主に「建物及び構築物」(9百万円)他の除却であります。</p> <p>6. 固定資産圧縮損は、工事負担金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p>	人 件 費	5,201 百万円	経 費	2,986 百万円	諸 税	478 百万円	減 価 償 却 費	583 百万円	計	9,250 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人 件 費</td> <td>4,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>3,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>諸 税</td> <td>472 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>533 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,218 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、「土地」の売却であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、主に「土地」(20百万円)他の売却であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、主にソフトウェア(36百万円)他の除却であります。</p>	人 件 費	4,816 百万円	経 費	3,395 百万円	諸 税	472 百万円	減 価 償 却 費	533 百万円	計	9,218 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人 件 費</td> <td>9,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>7,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>諸 税</td> <td>1,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,036 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の固定資産売却益は土地(154百万円)他の売却であります。</p> <p>3. 特別利益の固定資産受贈益は構築物(275百万円)他の受贈であります。</p> <p>4. 特別損失の固定資産売却損は建物及び構築物(35百万円)、土地(30百万円)他の売却であります。</p> <p>5. 特別損失の固定資産除却損は建物及び構築物(55百万円)、無形固定資産(66百万円)他の除却であります。</p>	人 件 費	9,553 百万円	経 費	7,328 百万円	諸 税	1,080 百万円	減 価 償 却 費	1,074 百万円	計	19,036 百万円
人 件 費	5,201 百万円																															
経 費	2,986 百万円																															
諸 税	478 百万円																															
減 価 償 却 費	583 百万円																															
計	9,250 百万円																															
人 件 費	4,816 百万円																															
経 費	3,395 百万円																															
諸 税	472 百万円																															
減 価 償 却 費	533 百万円																															
計	9,218 百万円																															
人 件 費	9,553 百万円																															
経 費	7,328 百万円																															
諸 税	1,080 百万円																															
減 価 償 却 費	1,074 百万円																															
計	19,036 百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

平成 14 年 9 月 中 間 期	平成 13 年 9 月 中 間 期	平成 14 年 3 月 期																																
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>207 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,315 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,468 百万円	有価証券勘定	54 百万円	計	20,522 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207 百万円	現金及び現金同等物	20,315 百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,457 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>715 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>131 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,041 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,457 百万円	有価証券勘定	715 百万円	計	25,172 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131 百万円	現金及び現金同等物	25,041 百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,606 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,512 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,556 百万円	有価証券勘定	50 百万円	計	25,606 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93 百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	0 百万円	現金及び現金同等物	25,512 百万円
現金及び預金	20,468 百万円																																	
有価証券勘定	54 百万円																																	
計	20,522 百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207 百万円																																	
現金及び現金同等物	20,315 百万円																																	
現金及び預金	24,457 百万円																																	
有価証券勘定	715 百万円																																	
計	25,172 百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131 百万円																																	
現金及び現金同等物	25,041 百万円																																	
現金及び預金	25,556 百万円																																	
有価証券勘定	50 百万円																																	
計	25,606 百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93 百万円																																	
償還期間が3ヶ月を超える債券等	0 百万円																																	
現金及び現金同等物	25,512 百万円																																	

リース取引関係
(借主側)

平成 14 年 9 月 中間期	平成 13 年 9 月 中間期	平成 14 年 3 月 期																																																												
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106</td> <td>51</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,403</td> <td>547</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>102</td> <td>38</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,612</td> <td>638</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	106	51	54	その他(工具器具備品)	1,403	547	856	その他(無形固定資産)	102	38	63	合計	1,612	638	974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102</td> <td>32</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,143</td> <td>584</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>242</td> <td>205</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,488</td> <td>822</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	102	32	70	その他(工具器具備品)	1,143	584	559	その他(無形固定資産)	242	205	36	合計	1,488	822	666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> <td>39</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,287</td> <td>589</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>145</td> <td>93</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533</td> <td>722</td> <td>810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	100	39	60	その他(工具器具備品)	1,287	589	697	その他(無形固定資産)	145	93	52	合計	1,533	722	810
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	106	51	54																																																											
その他(工具器具備品)	1,403	547	856																																																											
その他(無形固定資産)	102	38	63																																																											
合計	1,612	638	974																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	102	32	70																																																											
その他(工具器具備品)	1,143	584	559																																																											
その他(無形固定資産)	242	205	36																																																											
合計	1,488	822	666																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	100	39	60																																																											
その他(工具器具備品)	1,287	589	697																																																											
その他(無形固定資産)	145	93	52																																																											
合計	1,533	722	810																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>315</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	315	百万円	1年超	659	百万円	合計	974	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262	百万円	1年超	403	百万円	合計	666	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>281</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	281	百万円	1年超	528	百万円	合計	810	百万円																																	
1年以内	315	百万円																																																												
1年超	659	百万円																																																												
合計	974	百万円																																																												
1年以内	262	百万円																																																												
1年超	403	百万円																																																												
合計	666	百万円																																																												
1年以内	281	百万円																																																												
1年超	528	百万円																																																												
合計	810	百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	178	百万円	減価償却費相当額	178	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160	百万円	減価償却費相当額	160	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	334	百万円	減価償却費相当額	334	百万円																																										
支払リース料	178	百万円																																																												
減価償却費相当額	178	百万円																																																												
支払リース料	160	百万円																																																												
減価償却費相当額	160	百万円																																																												
支払リース料	334	百万円																																																												
減価償却費相当額	334	百万円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(貸主側)

平成 14 年 9 月 中間期	平成 13 年 9 月 中間期	平成 14 年 3 月 期																											
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位 百万円)	1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位 百万円)	1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	28	15	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	2	1	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	2	1	-			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																										
機械装置及び運搬具	28	15	12																										
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																										
機械装置及び運搬具	2	1	-																										
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																										
機械装置及び運搬具	2	1	-																										
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6	百万円	1年超	11	百万円	合計	18	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	-	百万円	1年超	1	百万円	合計	2	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	-	百万円	1年超	1	百万円	合計	1	百万円
1年以内	6	百万円																											
1年超	11	百万円																											
合計	18	百万円																											
1年以内	-	百万円																											
1年超	1	百万円																											
合計	2	百万円																											
1年以内	-	百万円																											
1年超	1	百万円																											
合計	1	百万円																											
(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																											
3.受取リース料及び減価償却費	3.受取リース料及び減価償却費	3.受取リース料及び減価償却費																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3	百万円	減価償却費	1	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	-	百万円	減価償却費	-	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	-	百万円	減価償却費	-	百万円									
受取リース料	3	百万円																											
減価償却費	1	百万円																											
受取リース料	-	百万円																											
減価償却費	-	百万円																											
受取リース料	-	百万円																											
減価償却費	-	百万円																											

有価証券

（平成14年9月中間期）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	86	87	1
(2) 社 債	6	6	-
計	92	93	1

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,092	11,541	6,448
計	5,092	11,541	6,448

3. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,660

（平成13年9月中間期）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	128	132	3
(2) 社 債	10	11	-
計	139	143	3

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,907	13,353	8,446
計	4,907	13,353	8,446

3. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,307
(2)マネー・マネージメント・ファンド	585

(平成14年3月期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社債	129 9	132 9	2 -
計	139	142	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社債	0 1	0 -	0 -
計	1	-	-
合 計	140	143	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,407	9,828	6,420
	小計	3,407	9,828	6,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,673	1,125	547
	小計	1,673	1,125	547
合 計		5,081	10,953	5,872

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,788	2,395	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,639

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等 社債	11 5	117 4	0 -	0 0
計	16	122	-	0

デリバティブ取引関係

(平成14年9月期)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(平成13年9月期)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(平成14年3月期)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年9月中間期

(単位 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,593	13,345	24,481	32,812	14,157	105,390	-	105,390
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	836	4,025	1,494	1,514	3,619	11,491	(11,491)	0
計	21,429	17,371	25,976	34,327	17,776	116,882	(11,491)	105,390
営業費	18,159	17,451	25,639	29,826	17,816	108,892	(11,171)	97,721
営業利益	3,270	80	337	4,501	39	7,989	(320)	7,669

平成13年9月中間期

(単位 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,800	12,475	29,541	38,870	13,723	115,411	-	115,411
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	823	2,130	1,449	1,521	4,197	10,122	(10,122)	0
計	21,623	14,606	30,991	40,391	17,921	125,534	(10,122)	115,411
営業費	18,606	14,732	30,804	35,571	18,218	117,932	(9,953)	107,978
営業利益	3,016	125	187	4,820	296	7,601	(168)	7,433

平成14年3月期

(単位 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,595	29,609	54,938	84,455	28,583	239,182	-	239,182
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,336	8,465	3,010	2,831	7,943	23,587	(23,587)	0
計	42,931	38,075	57,949	87,287	36,526	262,770	(23,587)	239,182
営業費	37,197	37,799	57,972	77,517	36,402	246,889	(23,346)	223,543
営業利益	5,734	275	22	9,769	123	15,880	(241)	15,639

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 —— 鉄道、バスの営業を行っております。

建設業 —— 土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業 —— 砂利及び生コンクリート等の販売を行っております。

不動産業 —— 土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業 —— ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3. 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

平成14年9月中間期 —— 全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

平成13年9月中間期 —— 全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

平成14年3月期 —— 全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成14年9月中間期 —— 海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

平成13年9月中間期 —— 海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

平成14年3月期 —— 海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。